

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成24年2月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼 発行人 社団法人 全国漁港漁場協会
 田中潤児
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

平成24年度主要漁港漁場関係会議などの予定

開催時期	会議名	開催場所
4月 中～下旬	第11回漁港漁場関係会議(協会・国府部門)	農水省会議室
4月 上～下旬	漁港漁場関係工事教育委員会	全国4箇所
7月 上～中旬	漁港漁場関係委員会(前期)	農水省会議室
8月 中旬	平成24年度「漁業・漁村・漁場」関係委員会	農水省会議室
24～28日	漁港漁場関係委員会(後期)	東京都港区
10月 2～11日	漁港漁場関係委員会(地方開催)	全国5箇所
中旬～下旬	漁港漁場関係委員会(地方開催)	農水省会議室
11月 8～9日	第11回全国漁港漁場関係会議(研究発表会)	大分県
12月 上～中旬	漁港漁場関係委員会(後期)	東京
1月 中旬	漁港漁場関係委員会(後期)	農水省会議室
3月 中旬	漁港漁場関係委員会(後期)	農水省会議室

水産庁

平成23年度

漁港漁場関係担当課長会議を開催



橋本部長

関係の職員の派遣の依頼があり、私ももちろんお願いしたところ、各都道府県から多くの方を派遣して復旧・復興に尽力頂きたい。24年度も引き続きご協力を賜りたい。

24年度予算の中心は震災の復旧・復興として全国防災対策である。東日本大震災の復旧・復興等に全力を尽くすが、併せて東日本大震災の経験を活かして被災地以外の防災・減災対策にも活かしていく必要がある。

来年度予算では、復旧・復興対策で被災地の復旧・復興に十分な予算を確保するとともに、被災地以外についても本年度以上の予算を確保した。通常の漁港漁場整備に加えて漁港漁場の安全対策を講じて頂きたい。

長期計画の改訂について現在作業をしている

基本方針と長期計画で議論

水産政策審議会第30回漁港漁場整備分科会開催

水産政策審議会の第30回漁港漁場整備分科会が2月1日、東京都港区の南青山会館で開催された。

分科会は、近藤健雄分科会長(日本大学理工学部教授)の進行により進



分科会の様子

められ、「漁港漁場整備事業の推進に関する基本方針の見直し(素案)」及び「次期漁港漁場整備長期計画(骨子案)」について審議が行われた。

水産庁漁港漁場整備部計画課宇賀神義宣課長より

重点事項は、引き続き衛生管理型漁港の整備、水産環境の整備に加えて漁港の安全対策(ストックマネジメント)事業である。

漁港漁場整備長期計画は水産基本計画とともに3月末の閣議決定を目指している。今回の震災を踏まえて災害に強く安全な地域づくり、水産物の安定供給では漁港あるいは漁村の整備、豊かな生態系の保全・創造ということで水産資源の回復、の3本の柱を考えている」と述べ、続いて各担当官が計画課予算等の説明を行った。

田中中野也事業班長からは、①流通拠点漁港における衛生管理対策の推進、②水産環境整備による資源回復対策、③大震災を踏まえて全国的な地震津波防災対策の推進の3項目を重点事項とし、東海地震、東南海・南海地震等の防災対策推進地域等における漁港施設機能強化事業に地震・津波対策を、流通拠点漁港における水産物流通機能高度化対策事業に衛生管理設備を追加し拡充を図った旨の説明があった。

次に、本田直久防災漁村課長が「23年度の補正予算が第1次から第4次まであり、そのうち第1次から第3次補正は基本的に東日本大震災の復旧・復興予算。第1次と第3次で漁港関係と災害復旧等事業費が合わせて25.96億円、第3次で共同利用施設の再整備等の

事項②漁港の役割分担を踏まえた事業の実施に関する事項③国と地方の役割分担に関する事項④総合的な視点からのコスト削減⑤技術の開発に関する事項⑥国民に開かれた事業制度に関する事項⑦民間活力の導入に関する事項

Ⅲ、漁港漁場整備事業の施行上必要とされる技術的指針に関する事項

①漁港漁場施設等の性能に関する事項②漁港漁場施設等の規模と配置に関する事項③漁港漁場施設の構造に関する事項④漁港漁場整備事業に係る工事の実施の順序と工法に関する事項

Ⅳ、漁港漁場整備事業の推進に際し配慮すべき環境との調和に関する事項

①漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する

ための水産業共同利用施設復旧整備事業7.31億円確保した。このほか、被災地地方公共団体の復興地域づくりに必要な市町村の共同利用施設の再生が、大変複雑な予算の構成になっている。

復旧・復興関係予算では、現地で漁業者、加工業者を中心に早期事業再開の要望が強く、かなり前倒しで予算化されている状況で、補正で相当額手当てされた。この予算を的確に執行するため、スピード感をもって現地の漁業者等のニーズに答えるべく対応をお願いした」と述べた後、各担当者が防災漁村課の予算等を説明した。

続いて、高吉晋吾整備課長が「大震災の後、災害復旧工事の代行法ができて対応する。海岸整備に港の岸壁等を代行して工事を実施している。直轄漁場整備事業で、日本海西部海域の赤がれい、ずわいがいの保護育成、長崎県五島列島西方沖の湧昇流による漁場整備事業を行っているが、関係県には負担金等が大変お世話になっている。

24年度予算の当初については、東日本大震災復旧・復興対策に23年度補正と同様、漁港関係災害復旧、水産業共同利用施設の復旧が計上されている。このほか強い水産業づくり交付金の中で新規計上の漁港防災対策支援事業があるが、これについては都道府県管理の1種、2種漁港は内閣府計

Ⅴ、その他漁港漁場整備事業の推進に関する重要事項

①都市と漁村の交流の促進に関する事項②高齢者に配慮した整備に関する事項③地域特性を踏まえた整備に関する事項

次期漁港漁場整備長期計画(骨子案)では、基本方針で示された①災害に強く安全な地域づくりの推進②水産物の安定的な提供・国際化に対応できることとして、強い水産業づくりの推進

を検討して頂きたい。今回の震災を踏まえ、被災地の状況調査を行い、専門家の意見をいただきながら、粘り強い構造を含めた対策、対津波強化対策を検討している。その成果を各地での防災、減災対策に活用していただきたい。

被災地への漁港関係の技術者の派遣で大変お世話になっている。24年度も復旧工事等で被災地では人手が足りないということなので、是非ご配慮をお願いしたい」と整備課の業務について話し、担当者が予算、会計実施検査について説明した。

なお、本会議において平成24年度主要漁港漁場関係会議等の予定(別表)が示された。

また、22年度末の漁業集落排水施設による処理人口は、21年度末から横ばいの15.5万人、全体のシェアは13.6%となっている。

一方、いまだに全国平均(22年度末で87%)に比べて大きな格差があるため、水産庁、地方公共団体、関係団体が一致協力し、漁村における漁業集落排水施設等の整備促進を図るなど、漁村の生活環境改善を推進している。

水産庁は平成22年度末の漁村における汚水処理人口普及率(漁村の人口に占める汚水処理人口の割合)を調査し、普及率は1年間で1ポイント上昇し、54%となった。

調査は、漁港漁場整備法に指定された漁港の背後に位置する人口5000人以上の4226集落(岩手県、宮城県、福島県を除く)において実施した。

漁村における汚水処理は、各都道府県が策定し

1ポイント上昇し54%に

平成22年度末 漁村の汚水処理人口普及率

「都道府県構想」に基づき、効果的、効果的に集落排水施設、公共下水道、浄化槽等にて分担しつつ進めている。

22年度末の漁村における普及率は1年間で1ポイント上昇し、54%となった。

調査は、漁港漁場整備法に指定された漁港の背後に位置する人口5000人以上の4226集落(岩手県、宮城県、福島県を除く)において実施した。

漁村における汚水処理は、各都道府県が策定し

また、22年度末の漁業集落排水施設による処理人口は、21年度末から横ばいの15.5万人、全体のシェアは13.6%となっている。

一方、いまだに全国平均(22年度末で87%)に比べて大きな格差があるため、水産庁、地方公共団体、関係団体が一致協力し、漁村における漁業集落排水施設等の整備促進を図るなど、漁村の生活環境改善を推進している。

平成24年度予算で意見交換

漁港漁場漁村整備促進

漁港漁場漁村整備促進議員連盟(会長・衛藤征士郎衆議院議員)は、2月8日正午から自民党本部で総会を開き、平成23年度の会務・会計報告に続き、水産庁が平成24年度水産基盤整備予算概算決定及び次期漁港漁場整備長期計画の検討状況について説明した。

水産・漁港漁場関係団体との関係者が傍聴するなか、北村誠吾事務局長の司会で会議が進められ、冒頭衛藤会長が「景気の停滞が続くなか東日本大震災が発生し、水産都市・漁村や漁港等の水産基盤が甚大な被害を受けた。また、近い将来東海、南海、日向灘地震津波等の発生が懸念されている。このように悲惨な災害を起さないよう十分な備えが必要。水産業を魅力ある産業として次世代に伝え、豊かで安心して暮らせる漁村を形成するには、大震災からの早期復旧・復興をはじめ、人命を最優先とした防災対策の見直し、漁港における品質・衛生管理対策の強化、水産環境の整備及び漁港の老朽化対策などを強力に進めることが喫緊の課題。」と挨拶した。

平成24年度の水産基盤整備事業予算は、復旧・復興対策分を加え前年に比べ約30%増となっており、次期漁港漁場整備長期計画は今年度末を目処に策定することとなった。

我々は我が国の水産業・漁村の振興、活性化に向けて取り組んでいく必要がある。今後の各位の積極的活動をお願いする。」と挨拶した。

議事では、北村事務局長・会計幹事が会務・会計報告を行い承認された。

次に、水産庁の説明に移り、橋本牧漁港漁場整備部長が、24年度水産基盤整備概算決定は総額940億円と前年度比29.9%増になり、水産物流通機能高度化対策事業で衛生管理設備が、漁港施設機能強化事業で地震・津波対策が追加されたことを説明した。



衛藤会長(右)と北村事務局長の挨拶の様子

説明の後、意見交換を行い、出席議員から「将来東海地震津波等太平洋岸で大きな地震津波の発生が懸念されており、この対策のニーズが大きい。災害対策から新たな雇用が生まれるよう講演としても提言すべき」経済面だけでなく子供達の人間教育の視点から漁港・漁場・漁村を考えるべき」「衛生管理対策をいかに推進しても消費者からは価格の面で評価されていない。もっと違いの影響はどの程度か」といった懸念や意見が出された。

総会には衛藤会長、北村事務局長のほか、江藤拓大野功統、北村茂男、田村憲久、谷川弥一、中谷元、三ツ矢憲生、山本公一の8名の衆議院議員、牧野たかお、山本順三の2名の参議院議員が出席し、30名の代理出席があった。

公益法人改革の対応など説明

第53回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会



約60人が出席した協議会の様子

第53回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会が、2月11日午後3時から青森市のウエディングプラザ・アラスカにおいて都道府県漁港漁場協会の役員等約60名が出席して開催された。

開会にあたり田中潤児全国漁港漁場協会会長が、「昨年は水産業、漁村を巡る状況が厳しくなっているなか、東日本大震災が発生し甚大な被害を受けた。一刻も早い復旧・復興が望まれる。また近い将来東海、南海、日向灘等の地震津波の発生が懸念され、十分な備えが必要となっている。」と挨拶した。

来年度予算は、東日本大震災の復旧・復興対策分を併せ今年度比約30%増の予算となっている。次期長期計画の初年度でもあり、水産業・漁村の事情・重要性を広く伝える広報や啓発普及、提言・要請活動等を皆様とともに進めたい。

本会の運営については事業費の減少等により各県協会を含め、取巻く環境は大変厳しくなっている。経費削減を進めると同時に委託事業の獲得にも務めていきたい」と挨拶した。

次に、来賓の高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長が、「東日本大震災からの復旧・復興について、皆さんから熱心な要望があった。また被災地の技術者不足に対して多くの市町村から協力を頂いた。引き続き協力をお願いしたい。」と挨拶した。

水産復興マスタープランを作成し、復旧に向けて全力でやっている。長期計画についても各地域で意見を聞き、3月には閣議決定の予定である。漁

説明の後、意見交換を行い、出席議員から「将来東海地震津波等太平洋岸で大きな地震津波の発生が懸念されており、この対策のニーズが大きい。災害対策から新たな雇用が生まれるよう講演としても提言すべき」経済面だけでなく子供達の人間教育の視点から漁港・漁場・漁村を考えるべき」「衛生管理対策をいかに推進しても消費者からは価格の面で評価されていない。もっと違いの影響はどの程度か」といった懸念や意見が出された。

総会には衛藤会長、北村事務局長のほか、江藤拓大野功統、北村茂男、田村憲久、谷川弥一、中谷元、三ツ矢憲生、山本公一の8名の衆議院議員、牧野たかお、山本順三の2名の参議院議員が出席し、30名の代理出席があった。

青森県水産局長らが講演

平成23年度第2回青森県漁港漁場整備事業研修会



青森県漁港漁場協会が主催する研修会の様子

(社)青森県漁港漁場協会は1月19日、20日の2日間、平成23年度第2回青森県漁港漁場整備事業研修会を青森市で開催した。

協会は1月19日、20日の2日間、平成23年度第2回青森県漁港漁場整備事業研修会を青森市で開催した。

協会は1月19日、20日の2日間、平成23年度第2回青森県漁港漁場整備事業研修会を青森市で開催した。

主催者を代表して越善会長(東通村長)が挨拶を述べた。

研修会の第1日目は青森県農林水産部水産部長宝多森夫氏による「東北の元気 日本の元気を青森から」の講演と百石町漁業協同組合理事北川清吉氏の「ホッキガイ操業の協業化(漁師の所得UPを目指して)」の発表の後、(社)水産土木建設技術センター理事長鹿田正一氏の「漁港漁場整備の課題」の基調講演が行われた。

2日目は(財)漁港漁場漁村技術研究所第1調査研究部長中村隆氏の「東日本大震災に係る漁

80人が活発な意見交換

平成23年度沖縄県漁港漁場協会講習会

沖縄県漁港漁場協会(会長・上原裕常糸満市長)は、1月26日に那覇市の沖縄県水産会館において、県及び市町村の漁港漁場関係職員、漁業協同組合理事・職員約80名の参加を得て、「平成23年度漁港漁場講習会」を開催した。

はじめに上原会長が挨拶し、続いて県北部農林水産振興センターの宮里主幹、県漁港漁場課の比嘉正輝が挨拶した。

講師は、鳥袋班長及び(財)漁港漁場漁村技術研究所の林浩志次長の詳細かつ内容の濃い講演が行われ、出席者は熱心に聴講していた。

講演終了後、講師と参加者で「交流会」が行われ、大変有意義で活発な情報交換がなされた。

鳥の越漁港などの復旧進む

岩手県

鳥の越漁港の仮設魚市場等施設(中小機構の支援)の建設に併せ、3.5m岸壁の高上げ復旧応急工事と用地高上げの単独工事が完了した。

昨年7月22日から今年の1月31日の工期で施工していたもので、仮設魚市場は秋サケの漁期には間に合わなかったが、先ず工場の用地舗装などに影響が出ている。

なお、岩手県の管理漁港で荷捌き所(魚市場)を有する漁港で同様な応急工事を行っているが、岸壁復旧工事は先行しているが、仮設魚市場の建

人事異動

水産庁

(一月十六日付)

漁港漁場整備部防災漁村課長補佐・災害調整班担当(防災漁村課災害査定官) 的野博行

漁港漁場整備部防災漁村課災害査定官(防災漁村課課長補佐・災害調整班担当) 渡邊浩二

(一月二十四日付)

退職(独立行政法人水産総合研究センター)研究推進部研究支援課長(ハ) (漁港漁場整備部計画課) 課長補佐・企画班担当(ハ) 小林聖治

(一月二十五日付)

漁港漁場整備部計画課課長補佐・企画班担当・資源管理部漁業調整課併任・漁港漁場整備部調整課併任(資源管理部漁業調整課併任) 山崎雄一郎

約60人が出席した協議会の様子

説明の後、意見交換を行い、出席議員から「将来東海地震津波等太平洋岸で大きな地震津波の発生が懸念されており、この対策のニーズが大きい。災害対策から新たな雇用が生まれるよう講演としても提言すべき」経済面だけでなく子供達の人間教育の視点から漁港・漁場・漁村を考えるべき」「衛生管理対策をいかに推進しても消費者からは価格の面で評価されていない。もっと違いの影響はどの程度か」といった懸念や意見が出された。

鳥の越漁港などの復旧進む

岩手県

鳥の越漁港の仮設魚市場等施設(中小機構の支援)の建設に併せ、3.5m岸壁の高上げ復旧応急工事と用地高上げの単独工事が完了した。

人事異動

水産庁

(一月十六日付)

漁港漁場整備部防災漁村課長補佐・災害調整班担当(防災漁村課災害査定官) 的野博行

漁港漁場整備部防災漁村課災害査定官(防災漁村課課長補佐・災害調整班担当) 渡邊浩二

(一月二十四日付)

退職(独立行政法人水産総合研究センター)研究推進部研究支援課長(ハ) (漁港漁場整備部計画課) 課長補佐・企画班担当(ハ) 小林聖治

(一月二十五日付)

漁港漁場整備部計画課課長補佐・企画班担当・資源管理部漁業調整課併任・漁港漁場整備部調整課併任(資源管理部漁業調整課併任) 山崎雄一郎



高上げ工事が完成した鳥の越漁港の様子

漁港往来

自1月4日
至1月31日

1月5日(木)
岩手県農林水産部漁港漁村課総括課長大村益男氏、同課技師高師拓也氏

1月17日(火)
鳥根農林水産部漁港漁場整備課長中東達夫氏、同課計画GGR出張

1月23日(月)
全国漁港漁場協会福田業務課長は静岡県へ出張

1月19日(木)
全国漁港漁場協会福田業務課長は和歌山県へ出張

1月21日(土)
全国漁港漁場協会福田業務課長は和歌山県へ出張